

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 真庭市

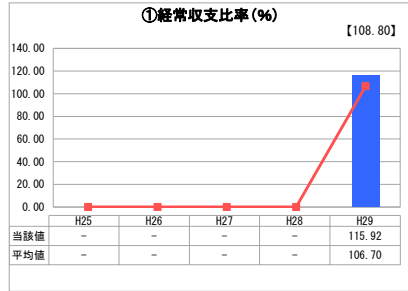
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	55.95	28.34	78.51	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,482	828.53	56.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,063	5.81	2,248.36

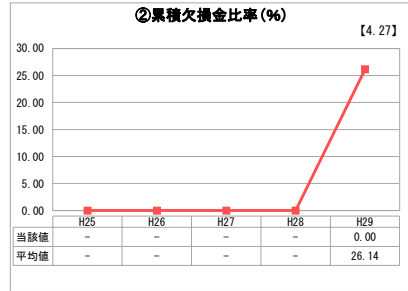
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

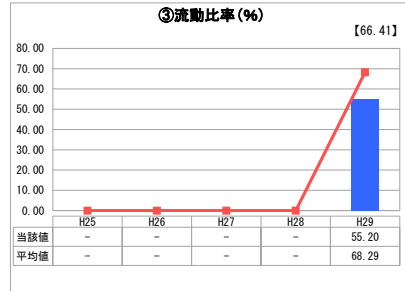
1. 経営の健全性・効率性



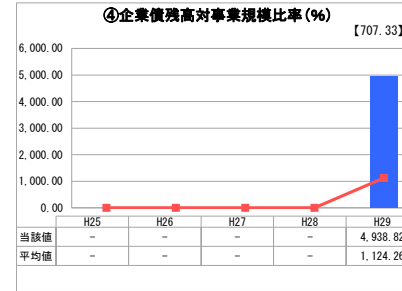
「経常損益」



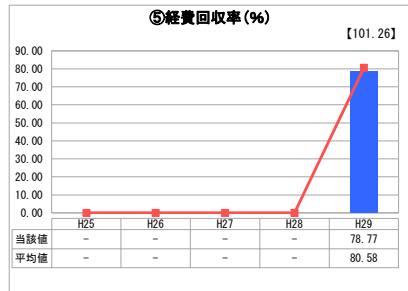
「累積欠損」



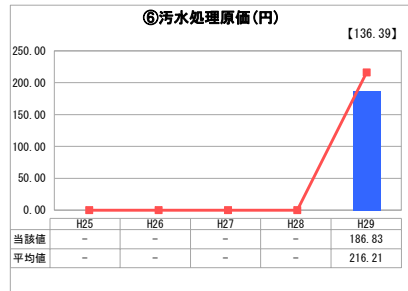
「支払能力」



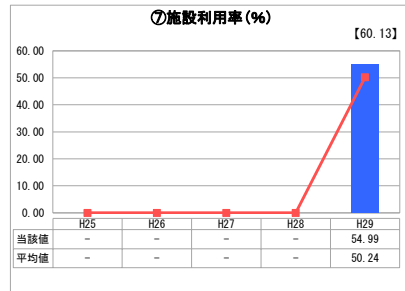
「債務残高」



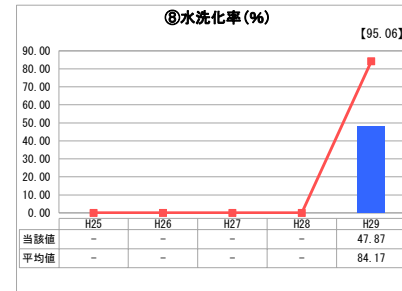
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

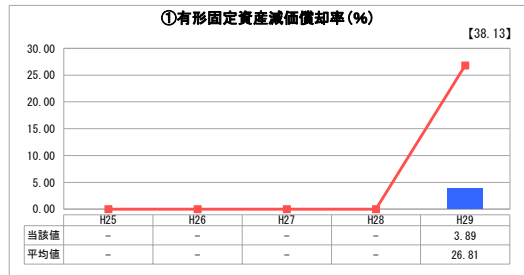


「施設の効率性」

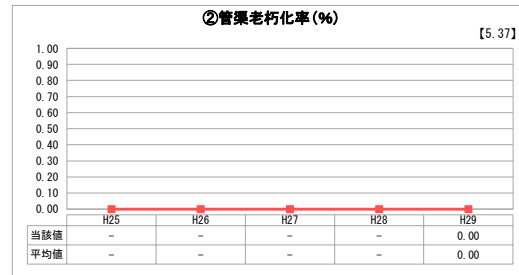


「使用料対象の捕捉」

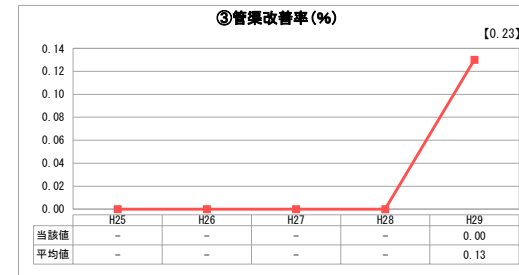
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度より企業会計（法適用）に移行。処理場・管渠の維持管理費は使用料でほぼ賚ることができているが、支払利息については繰入金に依存している。企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して、高い数値となっている。主な原因は水洗化率が高くないことによる使用料収入の低迷である。今後は水洗化率・施設利用率の向上をめざし経営改善を図る必要がある。また、維持管理費削減のため発注ロットの見直し、建設改良費抑制のためクイックプロジェクトの採用を行う必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始後15年程度しか経過しておらず、管渠の老朽化で道路の陥没等は見受けられない。そのため今現在、管渠の更新を行う必要性は低いと考える。

全体総括

下水道区域の整備を引き続き行っている。人口減少等を踏まえ平成26年度に区域の見直しにより145haの削減を行ったが、水洗化率が47.87%と低い状況である。処理原価が高く経費回収率が低くなっているため、水洗化率の向上を図り、経営の安定化を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 真庭市

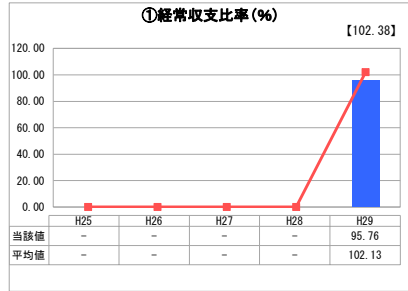
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	72.21	11.75	81.16	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,482	828.53	56.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,417	3.18	1,703.46

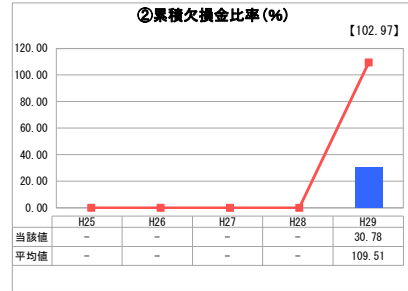
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

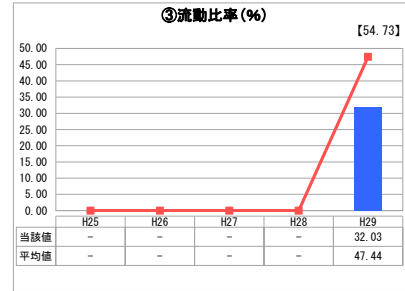
1. 経営の健全性・効率性



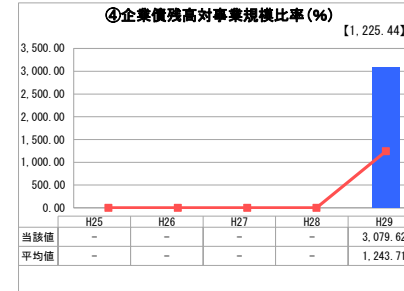
「経常損益」



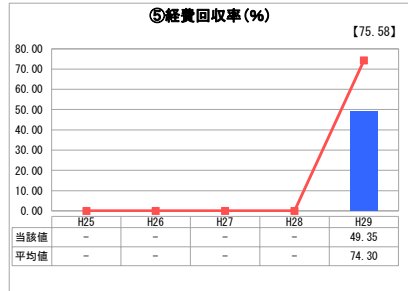
「累積欠損」



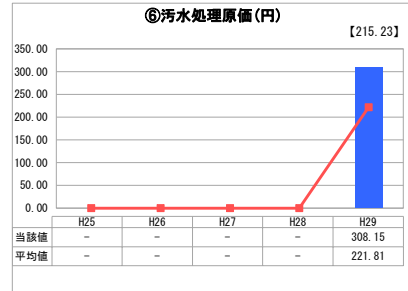
「支払能力」



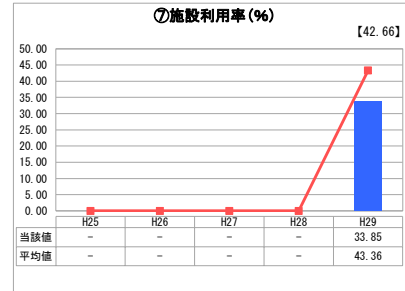
「債務残高」



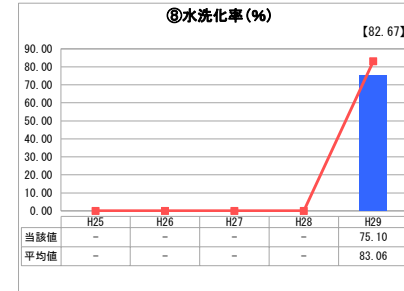
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

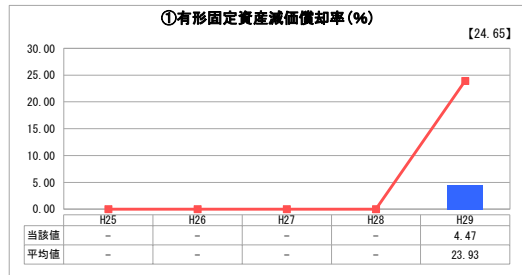


「施設の効率性」

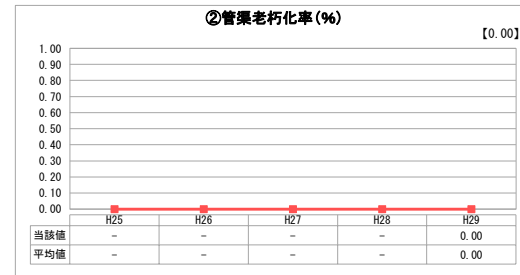


「使用料対象の捕捉」

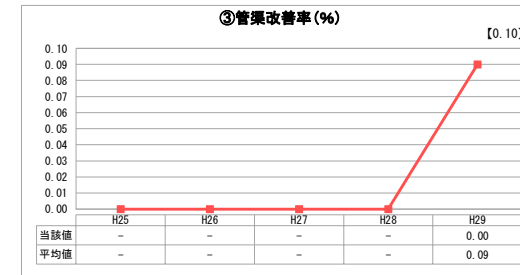
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度より企業会計（法適用）に移行。維持管理費・支払利息ともに使用料で賄うことができず繰入金に依存している。
 企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高い数値となっているが、処理区域内の整備は完了しているため、地方債の残高は今後低下していく見込みである。
 経費回収率・汚水処理原価の低迷は小規模な処理場4箇所を運営を行っているためである。今後は有収水量の増加、維持管理費の削減を図る必要がある。
 また、施設利用率は33.85%となっているが、処理区域内に大規模な観光施設があり、処理水量の変動が大きいため利用率が低くなっている。

2. 老朽化の状況について

供用開始後20年程度しか経過しておらず、管渠の老朽化で道路の陥没等は見受けられない。そのため今現在、管渠の更新を行う必要性は低いと考える。

全体総括

処理区域内の整備は完了しているが、水洗化率は類似団体に比べ低い状況であるため、水洗化率の向上を図り経営の安定化を図ると共に、今後の人口減少等を踏まえ維持管理費の削減も併せて図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 真庭市

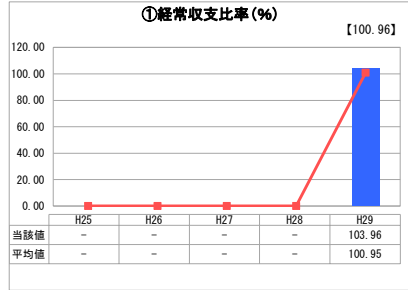
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	65.00	12.94	73.76	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,482	828.53	56.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,964	1.74	3,427.59

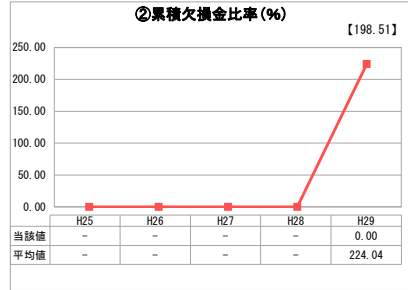
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

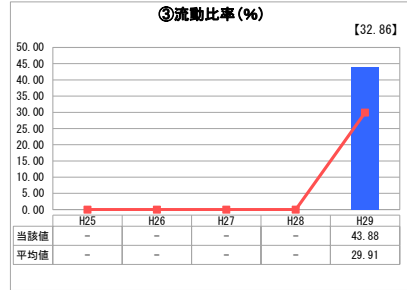
1. 経営の健全性・効率性



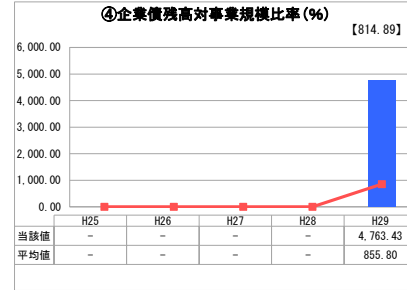
「経常損益」



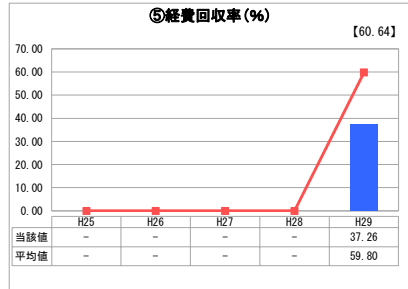
「累積欠損」



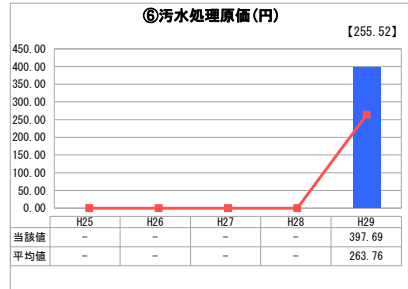
「支払能力」



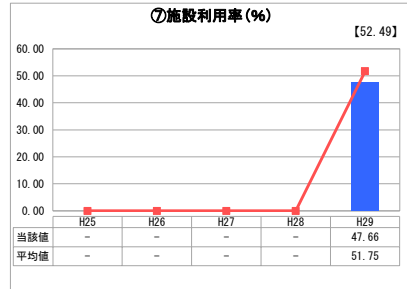
「債務残高」



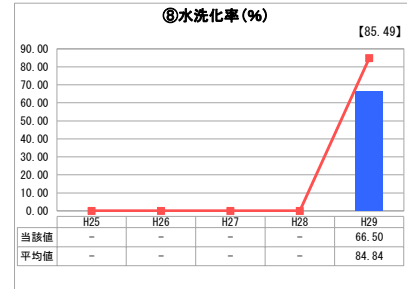
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

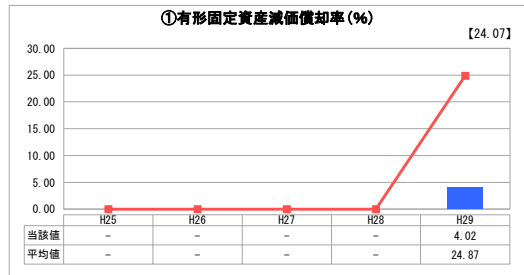


「施設の効率性」

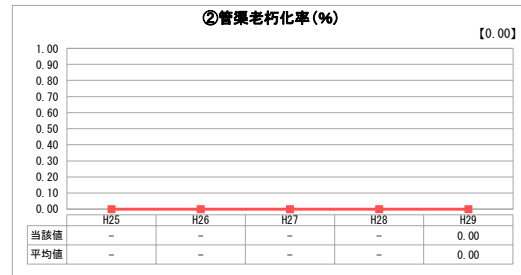


「使用料対象の捕捉」

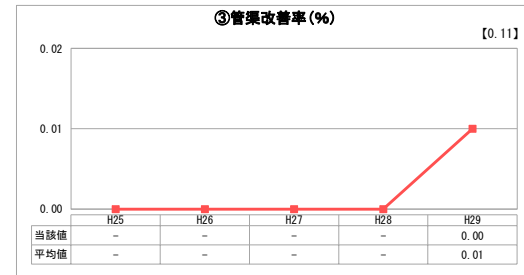
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度より企業会計（法適用）に移行。維持管理費・支払利息ともに使用料で賄うことができず繰入金に依存している。企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高い数値となっているが、処理区域内の整備は完了しているため、地方債の残高は今後低下していく見込みである。経費回収率・汚水処理原価の低迷は小規模な処理場6箇所で運転を行っているためである。今後は有収水量の増加、維持管理費の削減を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始後20年程度しか経過しておらず、管渠の老朽化で道路の陥没等は見受けられない。そのため今現在、管渠の更新を行う必要性は低いと考える。

全体総括

当市の農業集落排水事業は、平成29年度で完了している。これからは施設の長寿命化や維持管理が事業の中心となるが、小規模施設が多いため汚水処理原価が高く、経費回収率が低い状況が続くことが予想される。このため、加入推進と未収金徴収に一層努め料金収入の向上を図る一方で、維持管理費を抑制し経営を安定させる必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 真庭市

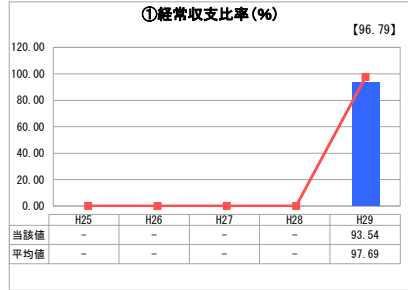
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	43.38	0.08	100.00	3,110

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,482	828.53	56.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
39	0.02	1,950.00

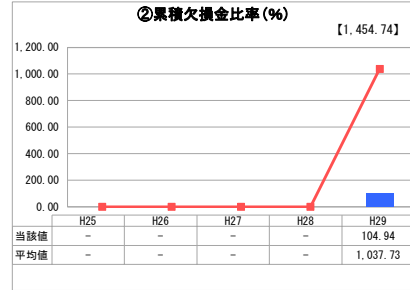
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

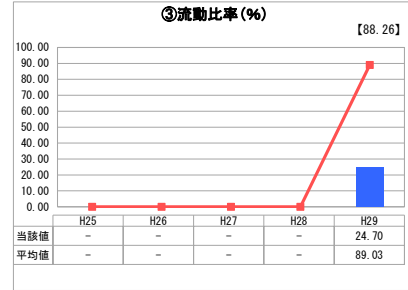
1. 経営の健全性・効率性



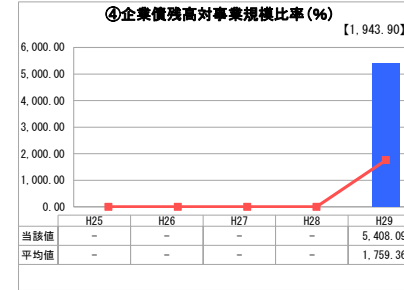
「経常損益」



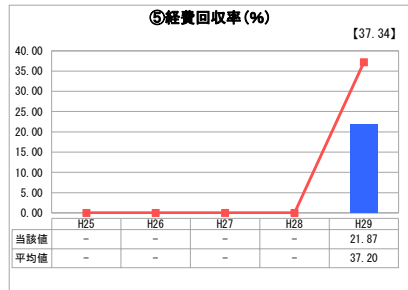
「累積欠損」



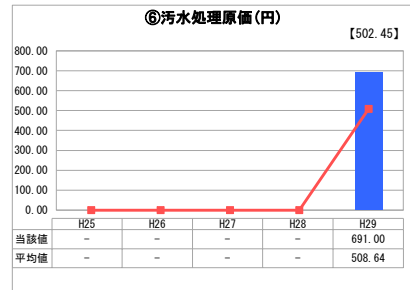
「支払能力」



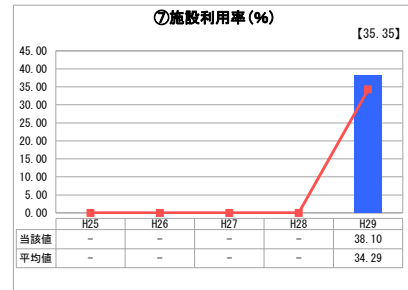
「債務残高」



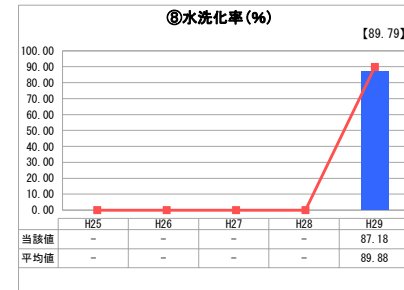
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

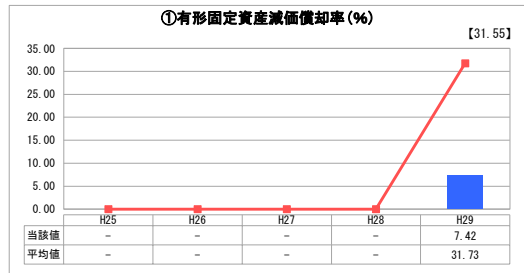


「施設の効率性」

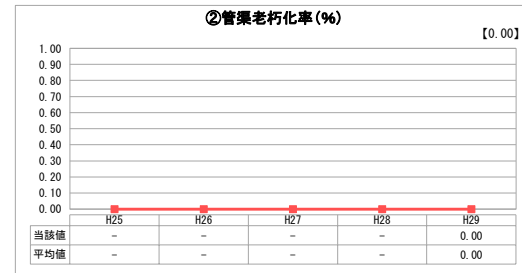


「使用料対象の捕捉」

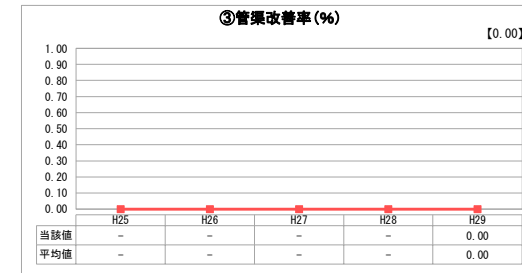
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度より企業会計（法適用）に移行。維持管理費、支払利息ともに使用料で賄うことができず繰入金に依存している。企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して、高い数値となっているが、処理区域内の整備は完了しているため、地方債の残高は今後低下していく見込みである。経費回収率・汚水処理原価の低迷は少人数の集落のみの施設が原因で、今後も人口減少が予測されるためさらに悪化する可能性がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始後20年程度しか経過しておらず、管渠の老朽化で道路の陥没等は見受けられない。そのため今現在、管渠の更新を行う必要性は低いと考える。

全体総括

当市の小規模集合排水処理事業は、すでに整備を終えた小規模施設の維持管理であるため、汚水処理原価が高く経費回収率が低い現状が続くことが予想される。新規加入が見込める状況でないため料金収入の確実な徴収を図る一方で、維持管理費を抑制し現状の経営を維持していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 真庭市

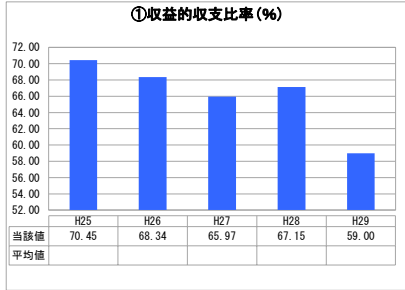
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.29	100.00	2,808

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,482	828.53	56.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,977	814.69	2.43

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



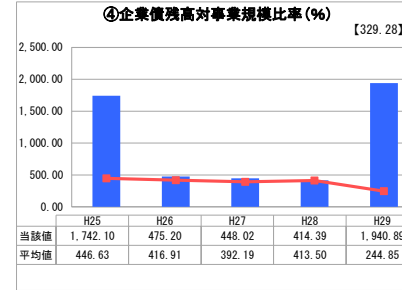
「単年度の収支」



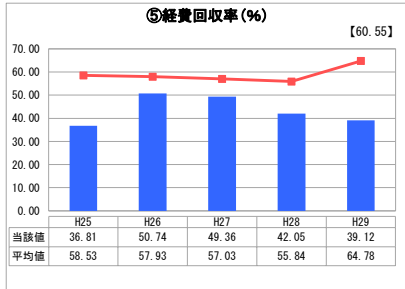
「累積欠損」



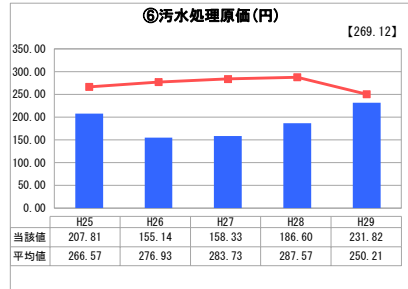
「支払能力」



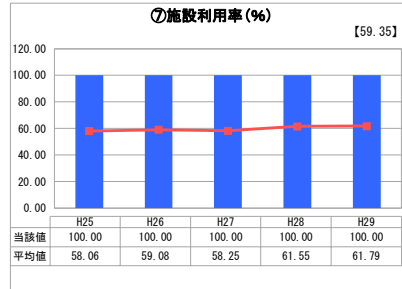
「債務残高」



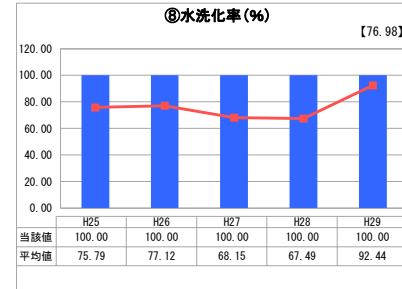
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

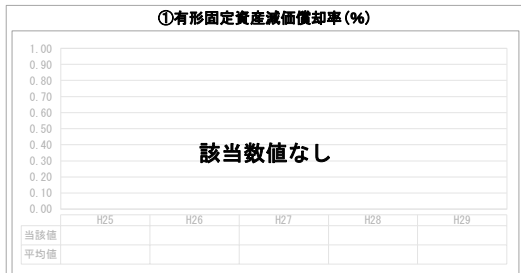


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

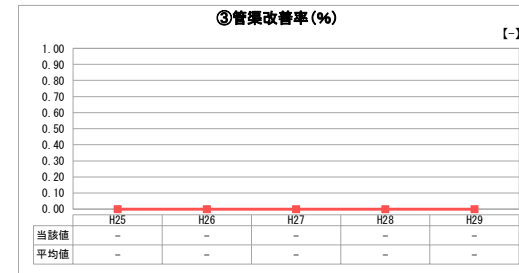
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
浄化槽の個人への譲渡が始まり、総収益も総費用も減少しているため、地方債償還金の増加等により前年度比も低下している。
- ④企業債残高対事業規模比率
企業債残高も一般会計負担額も減少しているが、浄化槽の個人への譲渡が始まり、営業収益が大きく減少しているため、対前年比で上昇している。
- ⑤経費回収率
使用料の料金設定が低い影響もあり、経費が賸えていない状況である。
- ⑥汚水処理原価
過去5年の汚水処理原価は類似団体平均値を下回っている。
- ⑦施設利用率、⑧水洗化率
浄化槽設置基数から算定しているため、施設利用率・水洗化率とも100%となっている。

2. 老朽化の状況について

必要に応じて随時修繕を行っている。
平成26年度で新規設置を終了し、平成29年4月より浄化槽を個人へ譲渡している。譲渡前にはプロワの点検・修繕を行い、個人譲渡後の故障等については各個人が対応する。

全体総括

平成26年度で新規設置を終了した。
平成29年4月より、設置後10年を経過した浄化槽は順次、使用者個人へ譲渡し、平成36年度で市が管理する浄化槽事業は終了する計画である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。